

第4回 多摩市自治推進委員会 要点記録

- 1 日時：平成29年2月14日（火）午後6時30分から午後8時30分
- 2 場所：多摩市役所3階 特別会議室
- 3 出席委員：和田委員長、西川副委員長、島野委員、高澤委員、富田委員、小城委員
- 4 議事：今後の取り組みについて

1 開会

委員長 第4回自治推進委員会を開催する。

2 議事

委員長 本日の配布資料について、事務局より説明をお願いしたい。

資料1に基づき、事務局から内容について説明を行った。

何かご質問等はあるか。

委員 地縁・知縁とは何か。

企画課長 地縁とは、近所付き合いなどの地の縁であり、知縁とは、趣味等の活動からつながる付き合いのことであり、多摩市では使い分けをしている。

委員 資料1の取組例にある、NPO法人等への出前講座とはどのようなものか。

企画課 行政が、地域に出向き、説明会等で地域活動を促すようなことを考えている。

委員 自治会やNPO法人からの呼びかけで開くものなのか。それとも、どこでも出向いて行うものなのか。

企画課 今後、出前講座等ができればどうかと考えているが、現時点では、アイデア程度である。

委員 ある過疎地域に1人で行った人が、その地域の伝統や魅力等を第三者として地元住民に訴えるなど積極的に活動し、休止していたイベントなどを復活させ、村おこしを成功させた事例がある。

受け身に捉えられがちである行政が、出前講座のように積極的な事業を行うことは良いことであると感じる。現在の行政は、住民にとって何となく他人事になっていて受け身であると感じる。行政が住民を巻き込むことによって住民の当事者意識が高まり、まちが活性化するのではないだろうか。そのためには、SNSの活用など、さらに情報発信を工夫する必要があると感じる。

副委員長 第五期の「たまおが行く」は市民参画の過程が丁寧に書かれていて良いと思う。しかし、同じ内容を今期で行っても仕方ない。また、第五期や第三期では提案を行っているが、その後の活動に結び付いたかどうかわからない。市民が自ら活動することで、できることの価値を今期の委員会であらためて示すことができれば良いと思う。

例えば、近年、公園では禁止看板を多く見かける。これは市民から行政への苦情によるもので、結果、公園で禁止される事項が多くなってきている。その負の循環をやめようというのが、プレーパーク（冒険遊び）。最初にプレーパークをはじめた世田谷区の住民は、はじめるにあたって、苦情が行政にいったら、直接自分たち

に伝えに来た欲しいと行政にお願いしたそう。このように簡単に行政に苦情等を言うのではなく、問題があったら、市民同士で話し合っ解決していく取組例もある。市役所任せにせず、市民が責任を持つことで自分にもできることがある。自分たちが責任を持つことで自由で豊かなまちをつくることができる。

委員

住民同士で決定や解決をすると、全部が自分たちの責任になる。

当事者になると、地域自治ができ、それが積み上がり、対話になる。

副委員長

そうした住民同士の対話が自治を育む。問題解決を住民同士でできると、やれることが増えていく。住民がしたいことができるというのが「自治」の魅力であり、そうした仕組みを作りたい。

委員長

自治の価値の確認をするのは良いと思が「たまおが行く」とリンクできるか。

委員

これまでの自治推進委員会では、提案等を行っているが、その後市民に届いていないように感じる。今期では、市民に届け、そしてつなげていきたい。

「たまおが行く」でも記載されているが、今はまだ市民や活動が点の状態である。どのように、点→線→面のつながりにしていくか。

住民活動について、市民が感じているいい面も悪い面も、理由を含めて受け止めたい。市民が「なぜ参加しないのか」を知っておいた方が良い。気づきの前にすでに参加している場合もあるかもしれない。例えば、家の前の清掃を近所の住民たちで行っていて、すでに地域活動に参加している場合もある。

委員長

「たまおが行く」等、気づきの素材はすでにある。それをどう届けるかが重要になってくる。

委員

活動のきっかけが大事であり、パイプ役のコーディネーターが必要だと感じる。コーディネーターのような、人と人をつなぐ核となる発信者がいると、活動のきっかけを見つけやすい。

発信者と受信者の間では、知識レベルや考え方等、温度差が生じている場合がある。2者間では合意できなくても、コーディネーターが入ることで、うまくいくことがある。ただし、コーディネーターといっても、規模や何をどう伝えるかによって莫大な人数のコーディネーターが必要になってしまう。

委員

まずは小さな規模から始めてみても良い。自治会の中でコーディネーターを育成し、地域に持ち帰る。そしてそこから広がるという段階があるといい。

委員

何か不満や不快なことがないと、自治について気づくことが少ないのだと思う。例えば不満を行政に伝えるのではなく、近所で解決すると、そこから自治が始まると思う。

委員

たとえ不満がなく、出前講座等で受身であっても、知ることで興味を持ってもらえる場合もあるだろう。

副委員長

住民解決のために、例えば「苦情その前に！」のようなチラシを作ってみるのはどうか。

これは、ある小児科において昼夜問わず受診する「コンビニ医療化」していた地域で、受診の重要度をチャートにしたチラシを作成した結果、「なんでも受診」が減り、減少していた医者が増えた事例がある。また、医者に対する感謝の気持ちを持つようになった。感謝するというのは、自治では大切なことである。医療は命に

係わることなのでできたが、これを自治でどう活かせるか。

委員

「たまおが行く」はよく作られているが、残念ながら多くの人を読んでいないと思う。住民にとって面倒くさいと思うと、活動につながっていかない。

例えば「面倒だと思うこと」として、申請書類の作成や申請場所まで遠い等があるが、自治を育むためにも、市民が面倒だと思うことは、行政が担えばいいと思う。そうすれば、面倒くささが軽減する。市民がやりたいことが、段階ふまずすぐできるようになると、住民自治が活性するのではないか。行政は、市民から提案等を受け取ったら、すぐ対応・活動できる状態であってほしいと思う。

委員

行政に意見や提案をしても、何もしてくれないという意識があるのかもしれない。それが「疎外感」や「面倒くさい」という気持ちにつながるのかもしれない。

例えば、市民が思っている夢などを実現して、成功させて面白いと思う。

副委員長

児童館や公民館等の社会教育施設は、ただ子どもたちを遊ばせておくだけの場所ではなく、本来、子どもたちのやりたいことを応援する場所である。

地域の誰かが、意見に耳を傾けてくれると必要性を感じることができるが、今はそれがないように感じる。

委員

児童館職員は子ども達の様子をよく見ている。名前や顔が分かる関係になっている。家に帰った時に親がいない子が来ている事も多く児童館でどう過ごしているか知らない大人も多い。今は拠点施設になっている児童館もあり、乳幼児の親子も楽しめる事をいろいろやっている。地域の大人にも児童館の事を知ってもらいたい。

委員長

行政には、事業提案制度などもあると思うが、「どんな提案でも良いからやってみよう」というものではないのかもしれない。

委員

例えば、市民が意見や事業を提案するとポイントがもらえる制度などはどうか。ポイント制でポイントが貯まると多摩市通貨と交換できる。提案が採用されないということは悲しいことだが、ポイントがもらえると次につながり、やる気が出る。

提案して終わりだと今までと変わらないが、続きがあると広がると思う。

副委員長

やる気ができると面白くなる。どのようしたら楽しみ合いながらできるのかということにつながる。

富山県のある市民活動団体では、市民がいつでも集まれるような活動の場所を提供している。そこでは、市民が「やりたいこと」を提案し、1人でも賛同者が見つくとプロジェクトが始められるような仕組みがある。そうした仕組みがあると良いのではないか。

委員

「あなたの夢は何ですか」のようなプロジェクト提案を試みるのも面白い。

委員長

気づき・きっかけを示しながら、アクションもしてみるのはいかがでしょうか。

委員

プロジェクトの提案が通り、結果が出ると、「こういうこともできる！」になり、またそれが、きっかけにもなり、紹介にもなると思う。

副委員長

どんな分野においても、「やりたいことができるまち」であると愛着がわいてくる。やりたくなる要素があり、その良さが伝わっていくといいと思う。

委員長

今期の委員会の中で実験的に提案事業を行うことは可能か。

企画課長 予算や事業の制限はあるが、可能だと思う。

委員長 たま広報や公式ホームページ等で募集をしたらどうか。また募集したらどのような提案が来るだろうか。

委員 提案事業は、民間企業でも行っている。提案が通ったら事業結果に関係なく全面的にサポートする等、様々な方法で行っている。

委員 その自治体版をやってみる。

委員 まずは、意見が集まるようなものから試験的にやってみる。参加の敷居の低さが重要である。

委員 先日、街の中で高校生グループと話す機会があった。そのグループは他校生徒と喧嘩をしたいようだったので、もし喧嘩場を作ったら喧嘩するのかと尋ねたところ、1人の生徒は強いところを見せたいから喧嘩すると答えた。

委員 予算等の問題もあるので、例えば、情報発信等できる範囲を行政が提供する。その他は提案者が用意する。それもプロジェクトの過程となり良いことであると思う。もちろん喧嘩はよくないので出来ないが、こういう提案が通ると面白いと思う。

委員長 提案型補助金はあるか。

企画課長 まちづくり関係の補助金は5年ほど休止している状況である。

委員 理由としては、提案が毎年同じ内容になる等マンネリ化したためである。

委員 良い提案がないときは、補助金を出さない。1位を選出しない等該当者なし、というようにしても良いのではないか。

副委員長 「参加したい」は伝え方で変わってくると思う。

委員 例えば、単に「介護ボランティア」を募集しても応募がなかった団体が、「一緒に星空を見に行ってくれる人を募集」にしたら多数の応募があったそうだ。本来は、1人ひとり夢をかなえていくのが自治であり、1人でもニーズがあればやるべきことである。その重要性を伝えていくことも大事である。

委員長 以前、世田谷区にまちづくりハウスがあり、そこでは、プロジェクトを提案しやりたい人で行い、つなげ広げる。またそこから新たなプロジェクトが生まれるという循環ができていた。

委員 朝から晩までハウスが開いており、会社員等も参加していた。現代のライフスタイルや意識に合うようなアクションが必要となる。

委員 従来の委員会とは異なるかもしれないが、今期中に何かアクションを起こすことはできるか。

企画政策部長 実際、市民にやってもらうなど、体験してもらうのも可能だと思う。分析や、実際に行動しても良い。例えば、自治会等にヒアリング等を行っても良い。

委員長 公募などにより、参加者を募集して、やりたい事に気づいていない人たちを抽出することは可能か。

企画政策部長 たま広報や公式ホームページ等の周知は可能である。

委員 毎年、市長の対話会を行っているそうだが、そこで市民活動の話題はあるか。

企画政策部長 以前の市長対話会は、企業や団体に出向く方法で行っていたが、今年から無作為抽出で市民を選出して行っており、いろいろな話題が出ている。

- 委員長 次回、その内容がわかる資料をいただきたい。
また、無作為抽出は、どれくらいの回収率なのか。
- 企画課 企画課で毎年行っている、行政市民フォーラムの無作為抽出の場合だと、2000通送って40通ほど返送がある。本フォーラムの回収率は約2%で、一般的には、高くても10%程度である。
- 企画政策部長 欧米では返信率は7～8割と市民の関心が高いが、それと比較すると日本はかなり低い値となっている。
- 委員長 無作為抽出は、サイレントマジョリティー住民の声を聞くためには良い方法であると思うが、アクションのためにはどんな方法があるか。
- 副委員長 パイプ役であるコーディネーション機能を上げると自治活動を拡大できると思う。コーディネーターやファシリテーターを積極的に入れると組織が変わっていく。富山県氷見市では、地縁や団体だけでなく、市役所にも市民の対話の文化を取り入れて、地域活動の広がりにつなげていると聞く。
- 委員長 既存の団体には、活動を広げる・つなげるためにコーディネーター等を入れる。気づいていない市民の層には、発見や扉が開くような仕組み提案する。それぞれにアクションを仕掛けても良いかもしれない。
- 副委員長 自治推進委員会は何期も行っているので、自治の理念や価値、あり方について「自治とは何なのか」もう一度探るのも面白いかもしれない。
地域デビュー手引書にはいろいろな情報が書かれているが、冊子からは活動者の人柄や中身が見えてこないため、参加してみようと思わないのではないかと。
例えば、どこに相談するべきか悩んだり、考えたりするのではなく、「この活動ならここ・この人」のようなプロフェッショナルがいるといい。「一緒に考えます宣言」で顔出しをして活動を示していくのも良いかもしれない。
- 委員長 以前は、人材・コミュニティバンクがあって機能していた。
- 委員 紹介者や仲介者（コーディネーター）が増えると自治会やNPO法人、企業等横のつながりができると思う。
- 委員長 統一テーマには至っていないが、
・活動と人をつなげるコーディネーター・ファシリテーターの活躍と育成等
・気づきの調査や気づき・きっかけの仕掛け作り
・市民自治の理念や価値の再確認
・事業提案等のアクション作り
以上4つのキーワードがこれまでの意見で上がってきた。これを踏まえ次回議論しテーマを決定したい。

3 その他

- 企画課 第5回自治推進委員会については、3月16日（木）午後6時30分より市役所3階特別会議室にて行う。
第6回自治推進委員会については、現在調整中であるが、5月を予定している。委員の皆様には改めて日程調整の依頼を連絡する。

4 閉会